

## 株主の皆様へ

### 当期の業績

日本経済は、個人消費にいまだ力強さを欠くものの、世界経済の回復に伴う輸出や民間設備投資の増加を背景に、景気に改善の兆しが見えてきました。

このような状況の中、セコムグループは「社会システム産業」の実現を目標として、既存事業のサービス向上のみならず、社会のニーズに応えた新しいサービスや商品の開発・提供、およびグループシナジーによる独自の

包括的なサービスの提供に努めてまいりました。その結果、当期は以下の成果を上げることができました。

当期の連結売上高およびその他の収入合計は、前期比3.3%増の5,379億円となりました。有形固定資産評価損の計上および年金制度の見直しなどにより、連結当期純利益は235億円、1株当たり当期純利益は104.32円となりました。

なお、日本の会計基準では当期の連結売上高が前期比0.8%増の5,274億円、営業利益および経常利益がともに過去最高の813億円および762億円となり、当期純利益が前期比15.5%増の411億円、1株当たり当期純利益が181.40円となりました。これにより、2004年6月29日の定時株主総会において1株当たり配当金を5円増配の45円にすることを提案し、決議されました。

### グループの総合力を活かした「社会システム産業」の本格展開

セコムグループは“あらゆる不安のない社会”の実現に向けて「社会システム産業」の構築をめざしています。「社会システム産業」とは、セキュリティシステムの提



飯田 亮  
創業者

供を通じて築いてきたネットワークをベースに、社会にとって安心で便利で快適なサービスシステムを創造し、それらを個別にではなく複合化・融合化することにより新しいトータルシステムとして提供する産業のことであります。セコムグループは、安全産業のパイオニアとして、「困ったときはセコム」と頼りにされる企業体になることをめざしています。

セコムグループが最も大切にしているのは、お客様の声に耳を傾けることであり、それをもとに独創的なサービス・商品を開発し、提供し続けてきました。また、同時に社会の変化に対応して、セキュリティ、メディカル、保険、情報系、地理情報サービス、教育などに事業を拡大してきました。

セコムグループは、その総合力を活用して「社会システム産業」の本格展開を図るため、ユニークで競争力のある差別化されたサービス・商品をいち早く市場に投入するとともに、グループの各事業・サービスの統合化・融合化を進めることで一層のシナジーを生み出し、さらなる発展に向けて尽力しています。

### 各事業の統合化・融合化によるサービス・商品の提供

セキュリティサービス事業では、長年培ってきたノウハウと先端技術を有効に活用し、差別化された高品質なサービス・商品の提供に努めました。事業所向けには、セコムが独自に開発した画像監視による「セコムAX」や「セコムIX」、モニター機能を付加した「セコムDX」などのオンライン・セキュリティシステム、およびフルデジタル画像監視システム「D-CCTV」など

の安全商品を、引き続き拡販しました。

家庭向けのサービスとしては、「セコム・ホームセキュリティ」をより包括的な家庭用「安心システム」へと進化させました。「セコム・ホームセキュリティ」の提供に加えて、センサー付き防犯ガラス「SECOMあんしんガラス」などの物理的防護策の提案、顔検知機能を内蔵したインターホン「セキュリフェースインターホン」の発売など防犯系商品の拡充、住宅キッチン用自動消火システム「トマホークジェット アルファ」の発売、最新の予防医療、健康維持・増進サービスを提供する「セコム・メディカルクラブ」のスタート、ホームセキュリティの導入で低減したリスクを保険料に反映した「セコム安心マイホーム保険」の積極的な提案を行うなど、家庭向けサービスを包括的に提供しています。

また、既築・新築あるいはその規模を問わずあらゆる形態に適合するマンション向けセキュリティシステム「SECOM MS-3」を販売開始したほか、外出時の安否確認もできる通報サービス付き新型「ココセコム」の発売など位置情報提供サービスのラインアップ拡充を図りました。

メディカルサービス事業では、軸となる在宅医療サービスの効率化に努めたほか、前述の「セコム・メディカルクラブ」のスタートに加え、2004年5月からさまざまな本格的プログラムを提供する「デイサービス（通所介護）」を開始するなど、サービスラインを拡充しています。また、医療・情報セキュリティ・IT



杉町 壽孝  
取締役会長



木村 昌平  
代表取締役・社長執行役員

のノウハウを融合した「セコム・ユビキタス電子カルテ」の拡販に引き続き努めたほか、医療事故を徹底的に分析する「メディカル・リスクマネジメントシステム」の発売、医療人材紹介サービスのスタートなど医療機関向けサービスの充実に努めました。

保険サービス事業では、自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療のための自由診療保険「メディコム」など、保険とセキュリティ、メディカルを組み合わせたシナジー商品の拡販に努めました。

情報・通信・その他のサービス事業には、サイバーセキュリティなどの情報系サービス、地理情報サービス、教育、不動産販売、不動産賃貸などがあります。情報系サービス分野では、オフィスセキュリティとサイバーセキュ

リティを1枚のカードで実現する「非接触型ICカードシステム」を発売したほか、フィジカルとサイバーの両面で高いセキュリティを提供する「セキュアデータセンター」で顧客情報流出対策の新サービスを開始しました。また、地理情報サービス分野では民間企業向けGIS(地理情報システム)商品の積極的な拡販に努めました。不動産販売分野においては、「グローリオマンション」等の分譲マンションに、セキュリティのほか、高品質のマンション管理サービス、電話による生活相談サービス等を付加し、パッケージとして販売しました。

### 執行役員制度の導入とコンプライアンスの徹底

セコムは、営業体制を一層強化することでお客様へのサービス体制をさらに充実させるために、2004年5月13日開催の取締役会において、業務執行の責任と権限を明確にする執行役員制度の導入を決議しました。

また、セコムグループの組織にコンプライアンスを徹底させるために、「コンプライアンス推進室」を設置しました。セコムグループ社員の行動基準を定めた「コンプライアンスマニュアル」を配布し、相談窓口である「ほっとヘルプライン」を開設しました。

### 「困ったときはセコム」と頼りにされる企業体をめざして

これまでセコムグループは、誰もが安心して暮らせる社会を創出することをめざして、セキュリティ、メディカル、保険、情報系、地理情報サービス、教育などの事業を展開してまいりました。それらの事業を行うにあたって、一貫して変わらないセコムの考え方が「セコムの理念」です。これは、古い慣習にとらわれず、常に革新的・挑戦的に新しい事業を興していくという「既成概念の打破」、そして何が社会にとって正しいかをいつも判断基準とする「正しさの追

求」というセコム独自の考え方を表しています。セコムグループは、この「セコムの理念」のもとに全社員が一丸となって活動してきた結果、既成概念にとられないセコムならではのサービスシステムを創出し、「安全・安心のプロフェッショナル」として、これまで対処できなかった社会のさまざまな問題解決の一助として貢献することが可能となりました。

今後、セコムグループが標榜するのは、事業のすべてをさらに統合・融合することで、より一層のシナジーを発揮し、世の中にない・社会に役立つ「安心システム」を創出することです。これは、「不安を感じたり、困ったときはセコム」と、社会や人々からあらゆる場面で頼りにされる企業体になることを意味しています。

セコムグループは、今後も株主の皆様のご期待に応えるために、社会の多様なニーズを的確にとらえ、積極的かつ迅速に事業を展開していく革新的な経営を実践し、株主価値のさらなる向上に努めたいと考えております。今後とも、当グループ事業へのご理解とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2004年7月31日

銀田亮

創業者

杉町壽彦

取締役会長

本村昌平

代表取締役・社長執行役員